

四半期報告書

(第152期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

オリンパス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【四半期会計期間】	第152期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	オリンパス株式会社
【英訳名】	OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役 社長兼CEO 竹内 康雄
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部門バイスプレジデント 青柳 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	IR部門バイスプレジデント 櫻井 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期連結 累計期間	第152期 第1四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	180,554	181,885	793,862
税引前四半期利益又は税引前利益 (△は損失) (百万円)	△14,708	13,607	20,117
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (△は損失) (百万円)	△16,685	8,637	8,147
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	△13,428	△779	8,094
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	419,821	429,956	441,193
総資産額 (百万円)	981,978	938,295	932,030
基本的1株当たり四半期 (当期) 利益 (△は損失) (円)	△12.22	6.32	5.97
希薄化後1株当たり四半期 (当期) 利益 (△は損失) (円)	△12.22	6.32	5.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.8	45.8	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,028	28,406	66,943
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,378	△15,513	△60,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,099	△11,285	△82,948
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	189,925	113,745	114,563

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 上記指標は、国際会計基準 (以下、「IFRS」) により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
4. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。第151期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期 (当期) 利益 (△は損失)」及び「希薄化後1株当たり四半期 (当期) 利益 (△は損失)」は株式分割後の数値を表示しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の子会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、医療事業の再編成が行われ今期より医療事業を内視鏡事業と治療機器事業へ分けて、セグメントの業績を記載しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント (1) 報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しています。

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しています。

(1) 業績の状況

[全般]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	180,554	181,885	1,331	0.7%
営業損益	△11,639	14,736	26,375	—
親会社の所有者に 帰属する四半期損益	△16,685	8,637	25,322	—
為替レート(円/米ドル)	109.07	109.90	0.83	—
為替レート(円/ユーロ)	130.06	123.49	△6.57	—
為替レート(円/人民元)	17.13	16.07	△1.06	—

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復にあるものの、米中貿易摩擦やEU離脱に関する英国の動向等から不透明な状況が続きました。わが国経済については、輸出や生産の弱さが続いているものの、企業収益、雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは2017年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画「2016経営基本計画(16CSP)」の基本的な考え方である「"Business to Specialist" Company」および「One Olympus」に基づき、事業運営を行ってきたことに加え、2019年1月には真のグローバル・メディカル・テクノロジーカンパニーへの飛躍を目指した企業変革プラン「Transform Olympus」を発表し、持続的な成長に向けた取り組みを推し進めております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、内視鏡事業、治療機器事業、科学事業が増収となり、1,818億85百万円(前年同期比0.7%増)となりました。営業損益については、内視鏡事業、科学事業が増益となったことに加え、販売管理費の抑制ならびに前年同期に損害賠償請求訴訟の和解に伴う解決金、映像事業の生産拠点の再編に伴う費用及び中国生産子会社に対する訴訟の判決に伴う損害賠償等一時費用として計上した「その他の費用」278億65百万円がなくなることにより大幅に改善し、147億36百万円の営業利益(前年同期は116億39百万円の営業損失)となりました。また、金融費用は減少するものの、法人所得税費用の増加により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は86億37百万円(前年同期は166億85百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

為替相場は前年同期と比べ、対米ドルは前年並となった一方、対ユーロ及び人民元は円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=109.90円(前年同期は109.07円)、1ユーロ=123.49円(前年同期は130.06円)、1人民元=16.07円(前年同期は17.13円)となり、売上高では前年同期比38億43百万円の減収要因、営業利益では前年同期比7億34百万円の減益要因となりました。

[内視鏡事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	92,939	95,410	2,471	2.7%
営業損益	21,526	21,918	392	1.8%

内視鏡事業の連結売上高は954億10百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は219億18百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

主力の内視鏡システムが、先進国において製品ライフサイクル後半に差し掛かっているものの、中国をはじめとした新興国で堅調に推移しました。加えて、外科手術用内視鏡システム「VISERA ELITE II（ビセラ・エリート・ツー）」の販売も堅調に推移し、内視鏡事業の売上高は増収となりました。

内視鏡事業の営業損益は、主に増収が寄与し、増益となりました。

[治療機器事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	50,977	52,056	1,079	2.1%
営業損益	5,856	5,676	△180	△3.1%

治療機器事業の連結売上高は520億56百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は56億76百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用する内視鏡処置具のシングルユース製品などの販売が好調に推移しました。加えて、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」のシングルユース製品が引き続き売上を伸ばし、治療機器事業の売上高は増収となりました。

治療機器事業の営業損益は、増収となるものの、前期欧州子会社で一時収益として計上した退職給付制度の改訂による「その他の収益」がなくなること等により、減益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	21,089	22,613	1,524	7.2%
営業損益	△382	1,644	2,026	—

科学事業の連結売上高は226億13百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は16億44百万円（前年同期は3億82百万円の営業損失）となりました。

病院及びライフサイエンス研究向けの製品は、北米や中国で好調に推移しました。工業用内視鏡は航空市場、および電力市場向けの販売が好調に推移したことに加え、非破壊検査機器も北米で売上を伸ばし、増収となりました。

科学事業の営業損益は、主に増収が寄与し、増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	13,891	10,189	△3,702	△26.7%
営業損益	△5,785	△2,341	3,444	—

映像事業の連結売上高は101億89百万円（前年同期比26.7%減）、営業損失は23億41百万円（前年同期は57億85百万円の営業損失）となりました。

新製品の導入を控えていることに加え、ミラーレスの市況悪化の影響等により、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、前年同期に生産拠点の再編に伴う一時費用を計上しており、損失幅は縮小しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	1,658	1,617	△41	△2.5%
営業損益	△662	△646	16	—

その他事業の連結売上高は16億17百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は6億46百万円（前年同期は6億62百万円の営業損失）となりました。

生体材料の事業が堅調に推移し、売上・営業損益ともに前期並みとなりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末は、資産合計が前連結会計年度末に比べ62億65百万円増加し、9,382億95百万円となりました。

資産合計は、主に有形固定資産が当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用した影響等により290億18百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が224億62百万円減少しました。

負債合計は、非流動負債のその他の金融負債が当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用した影響等により239億円増加した一方、営業債務及びその他の債務が76億67百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ174億63百万円増加し、5,071億6百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ111億98百万円減少し、4,311億89百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益86億37百万円による利益剰余金の増加、配当102億43百万円等による利益剰余金の減少、その他の資本構成要素（在外営業活動体の換算差額等）の90億35百万円減少によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の47.3%から45.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して8億18百万円減少し、1,137億45百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は284億6百万円（前第1四半期連結累計期間は250億28百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、税引前四半期利益136億7百万円、減価償却費及び償却費174億27百万円の非資金項目の調整、営業債権及びその他の債権の減少額177億70百万円等によるものです。主な減少の要因は、棚卸資産の増加額108億29百万円、法人所得税の支払額54億40百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は155億13百万円（前第1四半期連結累計期間は173億78百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出110億4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は112億85百万円（前第1四半期連結累計期間は90億99百万円の減少）となりました。主な増加の要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増額294億46百万円等によるものです。主な減少の要因は、長期借入金の返済による支出280億円、配当金の支払102億43百万円によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、211億95百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,370,853,396	1,370,914,963	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,370,853,396	1,370,914,963	—	—

(注) 取締役会決議による委任に基づき、2019年6月25日付の代表執行役の決定により、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月25日付で新株式を61,567株発行しました。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 (注) 1	1,028,140,047	1,370,853,396	—	124,606	—	91,026

(注) 1 株式分割(1:4)によるものです。

2 2019年7月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が61,567株、資本金及び資本準備金がそれぞれ37百万円増加しています。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,292,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 341,173,200	3,411,732	—
単元未満株式	普通株式 247,649	—	—
発行済株式総数	342,713,349	—	—
総株主の議決権	—	3,411,732	—

(注) 1 2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。なお、発行済株式数、総株主の議決権につきましては、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しています。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれています。

②【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） オリンパス株	東京都八王子市石川町2951番地	1,292,500	—	1,292,500	0.38
計	—	1,292,500	—	1,292,500	0.38

(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。なお、自己株式等につきましては、当該株式分割前の株式数を記載しています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6, 11	114, 426	113, 261
営業債権及びその他の債権	11	155, 321	132, 859
その他の金融資産	11	2, 155	2, 433
棚卸資産		153, 623	162, 434
未収法人所得税		7, 931	7, 496
その他の流動資産		16, 867	17, 829
小計		450, 323	436, 312
売却目的で保有する資産		5, 709	5, 610
流動資産合計		456, 032	441, 922
非流動資産			
有形固定資産		176, 908	205, 926
のれん		101, 188	97, 955
無形資産		69, 269	67, 467
退職給付に係る資産		30, 239	28, 391
持分法で会計処理されている投資		2, 440	2, 415
営業債権及びその他の債権	11	14, 618	16, 173
その他の金融資産	11	32, 808	31, 419
繰延税金資産		47, 267	45, 165
その他の非流動資産		1, 261	1, 462
非流動資産合計		475, 998	496, 373
資産合計		932, 030	938, 295

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	61,724	54,057
社債及び借入金	11	59,707	60,830
その他の金融負債	11	9,391	22,773
未払法人所得税		8,043	6,298
引当金		10,803	10,556
その他の流動負債		133,311	126,881
小計		282,979	281,395
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		4,532	4,327
流動負債合計		287,511	285,722
非流動負債			
社債及び借入金	11	121,628	120,716
その他の金融負債	11	7,799	31,699
退職給付に係る負債		43,116	42,521
引当金		6,468	7,230
繰延税金負債		12,101	9,486
その他の非流動負債		11,020	9,732
非流動負債合計		202,132	221,384
負債合計		489,643	507,106
資本			
資本金		124,606	124,606
資本剰余金		91,310	91,094
自己株式		△4,764	△4,763
その他の資本の構成要素		△8,234	△17,269
利益剰余金		238,275	236,288
親会社の所有者に帰属する持分合計		441,193	429,956
非支配持分		1,194	1,233
資本合計		442,387	431,189
負債及び資本合計		932,030	938,295

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5, 8	180, 554	181, 885
売上原価		62, 205	65, 175
売上総利益		118, 349	116, 710
販売費及び一般管理費		105, 011	101, 074
持分法による投資損益		△8	92
その他の収益	9	3, 818	336
その他の費用	9	28, 787	1, 328
営業利益 (△は損失)	5	△11, 639	14, 736
金融収益		619	528
金融費用		3, 688	1, 657
税引前四半期利益 (△は損失)		△14, 708	13, 607
法人所得税費用		2, 001	4, 964
四半期利益 (△は損失)		△16, 709	8, 643
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△16, 685	8, 637
非支配持分		△24	6
四半期利益 (△は損失)		△16, 709	8, 643
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	10	△12. 22	6. 32
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	10	△12. 22	6. 32

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△16,709	8,643
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	297	△371
確定給付制度の再測定	△583	△381
純損益に振り替えられることのない項目合計	△286	△752
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,420	△8,762
キャッシュ・フロー・ヘッジ	123	98
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,539	△8,664
その他の包括利益合計	3,253	△9,416
四半期包括利益	△13,456	△773
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△13,428	△779
非支配持分	△28	6
四半期包括利益	△13,456	△773

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2018年4月1日 残高	124,560	91,502	△4,775	△5,810	237,316	442,793	1,466	444,259
四半期利益（△は損 失）					△16,685	△16,685	△24	△16,709
その他の包括利益				3,257		3,257	△4	3,253
四半期包括利益	—	—	—	3,257	△16,685	△13,428	△28	△13,456
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		△14	14			0		0
剰余金の配当 7					△9,559	△9,559	△140	△9,699
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額				507	△507	—		—
株式報酬取引		17				17		17
所有者との取引額等合 計	—	3	12	507	△10,066	△9,544	△140	△9,684
2018年6月30日 残高	124,560	91,505	△4,763	△2,046	210,565	419,821	1,298	421,119

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2019年4月1日 残高	124,606	91,310	△4,764	△8,234	238,275	441,193	1,194	442,387
四半期利益（△は損 失）					8,637	8,637	6	8,643
その他の包括利益				△9,416		△9,416		△9,416
四半期包括利益	—	—	—	△9,416	8,637	△779	6	△773
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		△2	2			0		0
剰余金の配当 7					△10,243	△10,243	△125	△10,368
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額				381	△381	—		—
株式報酬取引		△56				△56		△56
非支配持分との資本 取引		△158				△158	158	—
所有者との取引額等合 計	—	△216	1	381	△10,624	△10,458	33	△10,425
2019年6月30日 残高	124,606	91,094	△4,763	△17,269	236,288	429,956	1,233	431,189

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		△14,708	13,607
減価償却費及び償却費		14,321	17,427
受取利息及び受取配当金		△576	△520
支払利息		1,480	1,031
証券訴訟関連損失	9	19,028	—
持分法による投資損益 (△は益)		8	△92
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		22,592	17,770
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△6,721	△10,829
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△2,648	△3,976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		531	166
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△2,216	1,203
その他		1,801	△1,428
小計		32,892	34,359
利息の受取額		299	280
配当金の受取額		277	240
利息の支払額		△980	△1,033
法人所得税の支払額		△7,460	△5,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,028	28,406
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△11,584	△11,004
有形固定資産の売却による収入		1,474	60
無形資産の取得による支出		△3,490	△4,339
投資の売却及び償還による収入		38	—
事業の取得による支出		△3,436	△220
その他		△380	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,378	△15,513

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		—	29,446
リース負債の返済による支出	3	—	△3,334
長期借入金の返済による支出		—	△28,000
配当金の支払額	7	△9,167	△10,243
非支配持分への配当金の支払額		△140	△125
その他		208	971
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,099	△11,285
現金及び現金同等物に係る換算差額		135	△2,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,314	△818
現金及び現金同等物の期首残高		191,239	114,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	189,925	113,745

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に内視鏡、治療機器、科学、映像及びその他の製品の製造・販売を行っています。各事業の内容は注記「5. 事業セグメント」に記載のとおりです。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月2日に取締役代表執行役社長兼CEO竹内康雄及び執行役CFO境康によって承認されています。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しています。IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。

(1) 借手リース

リース負債は、リース開始日において支払われていないリース料総額の現在価値で測定しています。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料並びに原状回復コスト等を調整した額を当初測定額としています。使用権資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法で償却しています。

リース期間は、解約不能期間を基準として、合理的に確実なオプション期間を見積もり加減しています。また、支払リース料総額をリース負債元本相当部分と利息相当部分とに区分し、支払リース料の利息相当部分への各期の配分額は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように算定のうえ、純損益として認識しています。

契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には当該契約がリース又はリースを含むと契約開始時に判断しています。

また、短期リース及び原資産の価値が少額であるリースについては、使用権資産とリース負債の認識を行わず、支払リース料を費用として認識しています。

なお、使用権資産およびリース負債は連結財政状態計算書上、それぞれ「有形固定資産」「その他の金融負債」として表示しています。

(2) 貸手リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリース取引をファイナンス・リースに、それ以外の場合はオペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リース取引においては、リース投資未回収総額の現在価値を、リース期間の起算日に収益に認識し、対応する金額をリース債権として認識しています。また、未稼得金融収益は、リース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、当該期間に帰属する部分を収益に認識しています。

オペレーティング・リース取引においては、対象となるリース物件を連結財政状態計算書上で認識し、受取リース料をリース期間にわたって定額法により収益に認識しています。

IFRS第16号の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。当該方法の採用により、比較情報の修正再表示は行わず、2019年4月1日をもって連結財政状態計算書に使用权資産などのリース関連の資産として38,499百万円及びリース負債38,499百万円を計上しています。

なお、リース負債を認識する際に、リース負債と同額のリース関連の資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

また、上記負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率（別途外部から借り入れた場合に想定される利率）を用いて割り引いた現在価値で測定しています。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.13%です。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債との調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	44,262
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	42,232
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日）	9,035
短期リース及び少額資産リース	△896
行使することが合理的に確実である延長又は解約オプション	13,539
リース開始日（実行日）前であるが、契約締結済のリース契約	△19,896
その他	3,520
2019年4月1日現在のリース負債	47,534

また、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務的な便法を適用しています。

- ・特性が類似したリース資産のポートフォリオに対して単一の割引率の適用しています。
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しています。
- ・期首に存在している使用权資産に対しては、当初直接コストを適用開始日現在の測定から除外しています。
- ・リース期間を算定する際に延長又は解約オプションの行使について事後的な判断を行っています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっているものです。

なお、当社グループは、2019年4月1日付で医療事業の再編成を行い、従来の「医療事業」を「内視鏡事業」と「治療機器事業」とに分けています。その結果、「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4区分としていた報告セグメントを「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の5区分に変更しています。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
内視鏡事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡システム、修理サービス
治療機器事業	内視鏡処置具、エネルギー・デバイス、泌尿器科・婦人科及び耳鼻咽喉科製品
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
映像事業	デジタルカメラ、録音機
その他事業	生体材料

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、注記「3 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	科学	映像	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	92,939	50,977	21,089	13,891	1,658	180,554	—	180,554
セグメント間の売上高(注1)	—	—	8	—	118	126	△126	—
売上高計	92,939	50,977	21,097	13,891	1,776	180,680	△126	180,554
営業利益(又は損失)	21,526	5,856	△382	△5,785	△662	20,553	△32,192	△11,639
金融収益								619
金融費用								3,688
税引前四半期損失								△14,708
その他の項目								
持分法による投資損益	△7	—	△1	—	—	△8	—	△8
減価償却費及び償却費	7,143	4,072	1,695	380	122	13,412	909	14,321
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	科学	映像	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	95,410	52,056	22,613	10,189	1,617	181,885	—	181,885
セグメント間の売上高（注1）	—	—	20	—	97	117	△117	—
売上高計	95,410	52,056	22,633	10,189	1,714	182,002	△117	181,885
営業利益（又は損失）	21,918	5,676	1,644	△2,341	△646	26,251	△11,515	14,736
金融収益								528
金融費用								1,657
税引前四半期利益								13,607
その他の項目								
持分法による投資損益	117	△25	—	—	—	92	—	92
減価償却費及び償却費	8,507	4,581	1,782	413	171	15,454	1,973	17,427
減損損失（非金融資産）	—	—	—	545	—	545	—	545

（注1） セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。
（注2） 営業利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

6. 現金及び現金同等物

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の四半期末残高に含まれるものは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	189,925	113,261
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	484
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高	189,925	113,745

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,559	28	2018年3月31日	2018年6月27日

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,243	30	2019年3月31日	2019年6月26日

8. 売上高

当社グループは、内視鏡事業、治療機器事業、科学事業、映像事業及びその他事業を基本にして組織が構成されています。これらの事業毎に分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっていることから、計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

なお、当社グループは、2019年4月1日付の医療事業の再編成に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。報告セグメントの区分の変更については注記「5. (1) 報告セグメントの概要」に記載しています。

また、中国市場の重要性が高まっていることから、従来「アジア・オセアニア」に含めていた「中国」の売上高を、当第1四半期連結会計期間より別掲しております。前第1四半期連結累計期間については変更後の方法により作成したものを記載しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	内視鏡	治療機器	科学	映像	その他	計
日本	14,383	9,878	2,438	3,807	1,488	31,994
北米	33,334	19,046	6,002	2,325	46	60,753
欧州	22,836	12,701	4,122	4,825	18	44,502
中国	11,940	4,701	3,440	487	44	20,612
アジア・オセアニア	8,423	4,064	3,717	2,412	62	18,678
その他	2,023	587	1,370	35	—	4,015
合計	92,939	50,977	21,089	13,891	1,658	180,554

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	内視鏡	治療機器	科学	映像	その他	計
日本	14,500	9,872	2,335	2,910	1,475	31,092
北米	34,272	19,624	7,251	1,596	58	62,801
欧州	22,074	12,610	4,545	3,902	22	43,153
中国	13,808	4,812	3,969	361	4	22,954
アジア・オセアニア	8,909	4,380	3,199	1,367	58	17,913
その他	1,847	758	1,314	53	—	3,972
合計	95,410	52,056	22,613	10,189	1,617	181,885

内視鏡事業においては、消化器内視鏡、外科内視鏡や内視鏡システムなどの医療機器の販売、リース及び修理サービスを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

治療機器事業においては、内視鏡処置具、エネルギーデバイス並びに泌尿器科・婦人科及び耳鼻咽喉科製品などの医療機器の販売を行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

科学事業においては、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡及び非破壊検査機器などの販売を行っており、国内外の研究機関や医療機関などを主な顧客としています。

映像事業においては、デジタルカメラ及び録音機などの販売を行っており、主に国内外の小売業を営む企業を顧客としています。

その他事業においては、生体材料などの販売を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動が含まれています。

これらの製品の販売等にかかる収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理しています。

9. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（退職給付制度改訂益）

欧州における退職給付制度の改訂による収益1,907百万円を「その他の収益」に計上しています。

（固定資産売却益）

当社における固定資産売却益1,059百万円を「その他の収益」に計上しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

重要な取引はありません。

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（証券訴訟関連損失）

当社は、過去の損失計上を先送りするために2001年3月期から2012年3月期第1四半期までの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に虚偽記載を行ったことにより損害を受けたとして、複数の個人及び機関投資家から損害賠償の請求を受けています。当該損害賠償請求のうち一部について和解が成立したことによる解決金19,028百万円を「その他の費用」に計上しています。

（映像事業の生産拠点の再編費用）

当社は2018年5月に映像事業の生産拠点の再編を決議し、連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. の操業を停止し、生産をOlympus Vietnam Co., Ltd. に集約することを決定いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、一連の再編に伴い発生する経済補償金等を映像事業の生産拠点の再編費用として、「その他の費用」に5,380百万円計上しています。

（連結子会社の訴訟関連損失）

当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. と深圳市安平泰投资发展有限公司との訴訟について、2018年7月30日付けで深圳市中级人民法院において判決が出され、同年8月3日同判決が送達されました。判決は当社の連結子会社の主張の一部を認めたものの、損害賠償を命じており、訴訟等に係る損失に備えるため、必要と認められる金額を合理的に見積もり、3,457百万円を「その他の費用」に計上しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

重要な取引はありません。

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△12.22	6.32
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△12.22	6.32

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	△16,685	8,637
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	△16,685	8,637
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	△16,685	8,637

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数

普通株式の加重平均株式数(千株)	1,365,592	1,365,684
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権(千株)	—	571
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	—	10
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,365,592	1,366,265

(注1) 前第1四半期連結累計期間においては、ストックオプションによる新株予約権及び業績連動報酬による普通株式の増加が親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めていません。

(注2) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は株式分割後の数値を表示しています。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定レベルは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各四半期連結会計期間末に発生したものとして認識しています。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下のとおりです。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル2またはレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債はレベル2に区分し、通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、レベル3に区分し、将来の支払い可能性を見積り測定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値の測定レベル別の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	599	—	599
株式等	—	—	787	787
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	18,583	—	987	19,570
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	3,031	—	3,031
条件付対価	—	—	584	584

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	924	—	924
株式等	—	—	828	828
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	18,068	—	1,023	19,091
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,986	—	1,986
条件付対価	—	—	350	350

レベル3に区分された金融資産の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
期首残高	1,595	1,774
利得及び損失（注）		
純損益	17	△17
その他の包括利益	17	16
購入	—	58
売却	—	—
その他	△306	20
期末残高	1,323	1,851

（注） 純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ7百万円及び△17百万円です。

レベル3に区分された金融負債の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
期首残高	662	584
企業結合	489	—
決済	△109	△220
その他	34	△14
期末残高	1,076	350

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債務は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。また、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、「IFRS第16号」を適用しています。そのため、当第1四半期連結会計期間より「リース債務」の帳簿価額と公正価値は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
リース債権	29,824	29,803	30,317	30,299
金融負債				
社債	19,909	19,897	19,914	19,961
借入金	97,811	98,218	86,574	88,692
リース債務	9,035	9,140	—	—

12. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
（事業取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Cybersonics, Inc.（以下、「Cybersonics社」）

事業の内容 超音波技術に基づいた医療機器の設計及び生産

② 企業結合を行った主な理由

2016年3月30日に公表した2016経営基本計画（以下、「16CSP」）において、将来の持続的な発展に向け、足元固めと攻めの事業ポートフォリオを構築し、企業価値を向上させていくことを掲げています。

泌尿器科ビジネス領域における尿路結石治療は、当社16CSPにおける重点戦略領域です。今回の事業取得により、結石破碎装置を自社開発・生産し、泌尿器科ビジネスにおける競争力を高めてまいります。

③ 取得日

2018年5月15日

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

当社グループの北米における医療機器の開発、生産拠点であるOlympus Surgical Technologies AmericaがCybersonics社の尿路結石治療技術の一部並びに関連する事業資産を事業譲受により取得したことにより得ます。

(2) 取得関連費用

取得関連費用として116百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値	
現金	3,424
条件付対価	489
合計	3,913
取得資産及び引受負債の公正価値	
無形資産	3,815
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,815
のれん	98
合計	3,913

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産に配分しています。なお、前第1四半期連結累計期間においては、これらの配分は完了していないため、上記金額は当該時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値で計上しましたが、前第4四半期連結会計期間に上記金額にて確定いたしました。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力です。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 条件付対価

条件付対価は、Cybersonics社から一定期間内に当社への知識の移管及び事業資産の稼働が行われることを条件に支払われるものであり、当該条件達成の可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、支払額の上限は4.5百万米ドル（割引前）です。条件付対価の公正価値は、金利の増減により変動しますが、公正価値測定に与える影響は重要ではありません。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の四半期レビューを受けていません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

13. 偶発債務

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事項から、重要な変動はありません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 昌泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。